

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	2,373	2,407	14,349
経常利益	(百万円)	10	92	917
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	56	34	431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58	40	440
純資産額	(百万円)	8,714	9,153	9,212
総資産額	(百万円)	18,409	17,629	18,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.71	1.05	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.8	51.2	49.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要が依然低い水準ではあるものの販売量は概ね前年同期並みとなりました。

一方、生産面においては3月の東日本大震災による工場設備、人的被害はなかったものの、計画停電への対応（夜間操業）等により売上原価の上昇を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ほぼ前年同期並みの24億7百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に対し18百万円削減できたものの、売上原価の上昇により営業損益は前年同期に比べ31百万円減少し、18百万円の営業損失となりました。

一方、経常利益については、貸倒引当金戻入額（季節的要因による債権額の減少と、貸倒実績率の大幅低下による引当額の減少）を1億12百万円計上したため、前年同期に比べ81百万円増加し92百万円となりました。

四半期純損益につきましては、前年同期に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億2百万円を損失計上していたこともあり、前年同期に比べ90百万円改善し34百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、売上高は前年同期と比べ34百万円（1.7%）増収の19億90百万円となりました。

セグメント利益又は損失（営業損益）につきましては、計画停電への対応など一時的な売上原価上昇の影響を受け、前年同期と比べ57百万円減益で88百万円の損失となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

売上高はガス用資材の販売が減少したものの、震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加し、前年同期とほぼ同じで4億17百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、出荷・荷役業務が増加したこと、リサイクル事業(古

鉄類の販売)が順調に推移したため、前年同期と比べ28百万円(69.1%)増益で69百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		32,930		1,855		264

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,860,000	32,860	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 51,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,860	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,849	2,279
受取手形及び売掛金	4,955	3,265
商品及び製品	2,151	2,705
仕掛品	356	458
原材料及び貯蔵品	659	568
その他	358	290
貸倒引当金	203	91
流動資産合計	10,126	9,475
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,421	2,310
土地	3,336	3,336
その他	1,810	1,959
有形固定資産合計	7,568	7,606
無形固定資産	67	66
投資その他の資産	*1 513	*1 481
固定資産合計	8,149	8,154
資産合計	18,275	17,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,163
短期借入金	2,023	1,854
未払法人税等	236	20
賞与引当金	149	255
その他	813	1,018
流動負債合計	5,769	5,312
固定負債		
長期借入金	2,064	1,998
退職給付引当金	283	266
役員退職慰労引当金	28	32
負ののれん	108	106
その他	806	760
固定負債合計	3,293	3,164
負債合計	9,062	8,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,977	6,913
自己株式	3	3
株主資本合計	9,094	9,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
少数株主持分	119	124
純資産合計	9,212	9,153
負債純資産合計	18,275	17,629



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,373	2,407
売上原価	1,903	1,986
売上総利益	470	421
販売費及び一般管理費	457	439
営業利益又は営業損失( )	12	18
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	112
負ののれん償却額	10	2
その他	11	10
営業外収益合計	22	126
営業外費用		
支払利息	22	15
その他	1	0
営業外費用合計	24	16
経常利益	10	92
特別利益		
貸倒引当金戻入額	92	-
固定資産売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	92	5
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
固定資産除却損	-	5
その他	4	-
特別損失合計	107	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4	92
法人税、住民税及び事業税	20	18
法人税等調整額	27	33
法人税等合計	48	51
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	52	41
少数株主利益	3	6
四半期純利益又は四半期純損失( )	56	34
少数株主利益	3	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	52	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	58	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	34
少数株主に係る四半期包括利益	3	6



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,956	417	2,373	2,373		2,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	3	3	
計	1,956	421	2,377	2,377	3	2,373
セグメント利益又は 損失( )	30	41	10	10	2	12

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,990	417	2,407	2,407		2,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8	8	8	8	
計	1,990	425	2,416	2,416	8	2,407
セグメント利益又は 損失( )	88	69	18	18	0	18

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円71銭	1円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	56	34
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純損失 金額( ) (百万円)	56	34
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,911	32,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。